

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	多様な「人活」支援サービス創出事業			担当部局庁	経済産業政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	産業人材政策担当参事官室			室長 伊藤 禎則	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	スキルと経験を持つ社会人が成長分野で活躍するために必要なサービスを一体的に行う「人を活かす(人活)」支援サービスの創出・振興を図る。具体的には、学び直し・マッチングのプログラム開発や、同プログラムを受講した人材が実際に成長分野で働く実証等を実施し、成功事例の組成・普及等を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	成長分野(中小企業のグローバル展開企業等)において、スキルと経験を有する社会人(ミドル人材)が活躍するために必要な学び直し・マッチングを一体的に提供する「人活」支援サービスの開発・実証事業等を民間企業等に委託する。また、「人活」支援サービスが、民間の自律的なビジネスとして我が国の経済・社会に広がっていくことを目的とし、スキルと経験をもつ社会人(ミドル人材)の活性化のために求められる企業の人事施策の在り方等に関する調査を行うとともに、本実証事業の結果をまとめた「人活」支援サービスの事例集を作成し、それら成果を社会へ発信することで、「人活」支援サービスに関する社会的機運の向上に資するセミナーの開催を委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	350	286	195	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	350	286	195	0	0			
	執行額	321	272	188					
執行率(%)	92%	95%	96%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	最終年度である27年度に おいて100%を目指す	プログラムにおいて就業を 実施した人材に対する受 入企業の満足度※27年 度は一部就業中であるた め、紹介された人材に対 しての企業の満足度(就業 直後)である。	成果実績	%	89	100	100	-	100
			目標値	%	70	90	100	-	100
			達成度	%	127.1	111.1	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	プログラム参加人数			活動実績	人	158	197	82	-
				当初見込み	人	90	140	100	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/就業実施人数			単位当たり コスト	千円	7,465	4,064	5,705	-
				計算式	千円/人	321014/43	272,300/67	188,273/33	-
平成28 ・29 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

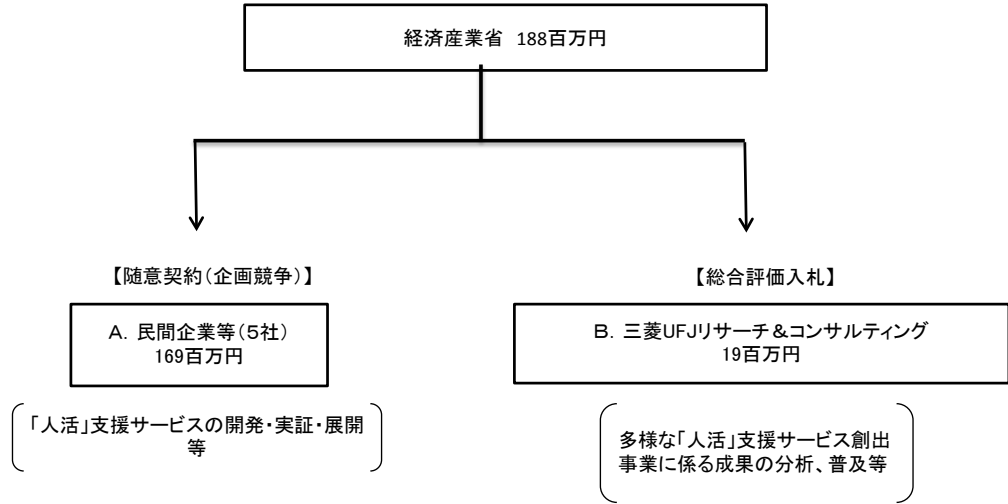
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1. 経済産業										
		施策	1-2新陳代謝										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			-	実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			ベンチャー創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる	ベンチャー創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる	-	-	施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		成長分野(中小企業のグローバル展開企業等)において、スキルと経験を有する社会人(ミドル人材)が活躍するために必要な学び直し・マッチングを一体的に提供する「人活」支援サービスの開発・実証事業等を民間企業等に委託し、「人活」支援サービスが、民間の自律的なビジネスとして我が国の経済・社会に広がっていくことを目的とし、スキルと経験をもつ社会人(ミドル人材)の活性化のために求められる企業の人事施策の在り方等に関する調査を行う事により、産業・事業の新陳代謝を活性化させる。											
		アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業構造の転換が重要な課題となっており、それらに対応するための事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間に委ねるには成功事例が少ないため、モデル事業として行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	必要かつ適切な事業であり、優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証事業については、企画競争を行い外部委員の審査を経て委託先を選定しているため、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	25年度と比べると20%以上減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	自社で行う事ができない、または余計に経費がかかる案件のみ外注で対応している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時、確定時において限定されていると確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算額を年々縮小し、最終年度は自立化に向けた方策を求めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業期間の3カ年において全て達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	最終年度のみ達成出来なかったが、ほぼ達成はできており、見合ったものであると判断できる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一部すでに事業化に成功した事例もあり、事例集をHP等で公開し、関係者と共有している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	3カ年の実証事業であり、最終的には事業者による自走を目指していたところ一部すでに事業化に成功した事例、今後の事業化が見込まれる報告を受けており、一定の成果を上げることに成功。		
	改善の方向性	予算事業ではなくなるが、引き続き事業者のフォローを行い、また、当省HPを活用し事例集の公表等を行っていく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業終了に伴い、本事業を総括し、今後の課題等を整理すること。また、本事業の成果が、社会的にどのように活用されるのかの展望を示すこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
一定通り終	3カ年の実証事業であり、最終的には事業者による自走を目指していたところ一部すでに事業化に成功した事例、今後の事業化が見込まれる報告を受けており、一定の成果を上げることに成功。引き続き事業者のフォローを行い、また、当省HPを活用し事例集の公表等を行っていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0001	平成26年度	0001	平成27年度	0001		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.株式会社パソナ			B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実証事業を行う者の人件費	29	人件費	調査業務を行う者の人件費	16
	事業費	研修事業の外注費等	13	事業費	シンポジウム開催経費等	2
	一般管理費		4	一般管理費		1
	計		46	計		19

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	「人活」支援サービスの開発・実証・展開等	46	随意契約 (企画競争)	13	-	
2	テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社	9010701025369	〃	43	随意契約 (企画競争)	13	-	
3	株式会社社会人材コミュニケーションズ	5010401109509	〃	37	随意契約 (企画競争)	13	-	
4	UTグループ株式会社	6010701020975	〃	30	随意契約 (企画競争)	13	-	
5	一般社団法人全国心理業連合会	4010005016152	〃	13	随意契約 (企画競争)	13	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3010401011971	「人活」支援サービスの開発・実証・展開等	19	総合評価入札	2	99%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック